

行財政改革大綱
集中改革プラン

取組み結果と今後の方針

行財政改革推進室

【目次】

取組み結果と今後の方針について(概要)	1
集中改革プラン取組効果額(平成17～21年度実績)	2
集中改革プラン取組効果額項目每一覧	4
集中改革プランの取組項目達成状況(平成17～21年度実績)	5
改革項目毎の取組達成状況等一覧	6

集中改革プラン

～取組み結果と今後の方針について～

市では、行財政改革を推進するため、行財政改革大綱に基づき、平成17年度から平成21年度までの期間に具体的取組み（集中改革プラン）を実施してきました。

取組み結果は次のとおりです。

《集中改革プラン取組効果額》

集中改革プランの取組効果額は、当初計画額31億3千万円に対して、5年間で約40億5千万円となり、目標効果額を上回りました。

項目別では「定員管理及び給与の適正化」による効果額が10億円を超え、大きな実績を挙げました。また、「行政の担うべき役割の重点化」では、民間委託や指定管理者への移行に対しての課題のため、効果額が計画に沿うものとはなりませんでした。

取組み効果額に関する詳細実績は別紙のとおりです。

《集中改革プラン達成状況》

集中改革プランの各取組項目の全体平均達成率は95.8%であり、プランは概ね達成されました。しかし項目別にみると期間内には達成されなかった項目や状況の変化などにより当初の目標の変更が必要となった項目があり、期間や取組み内容の見直しにより、引き続き取り組みます。

項目別の達成状況に関する項目毎詳細は別紙のとおりです。

《今後の取組み方針について》

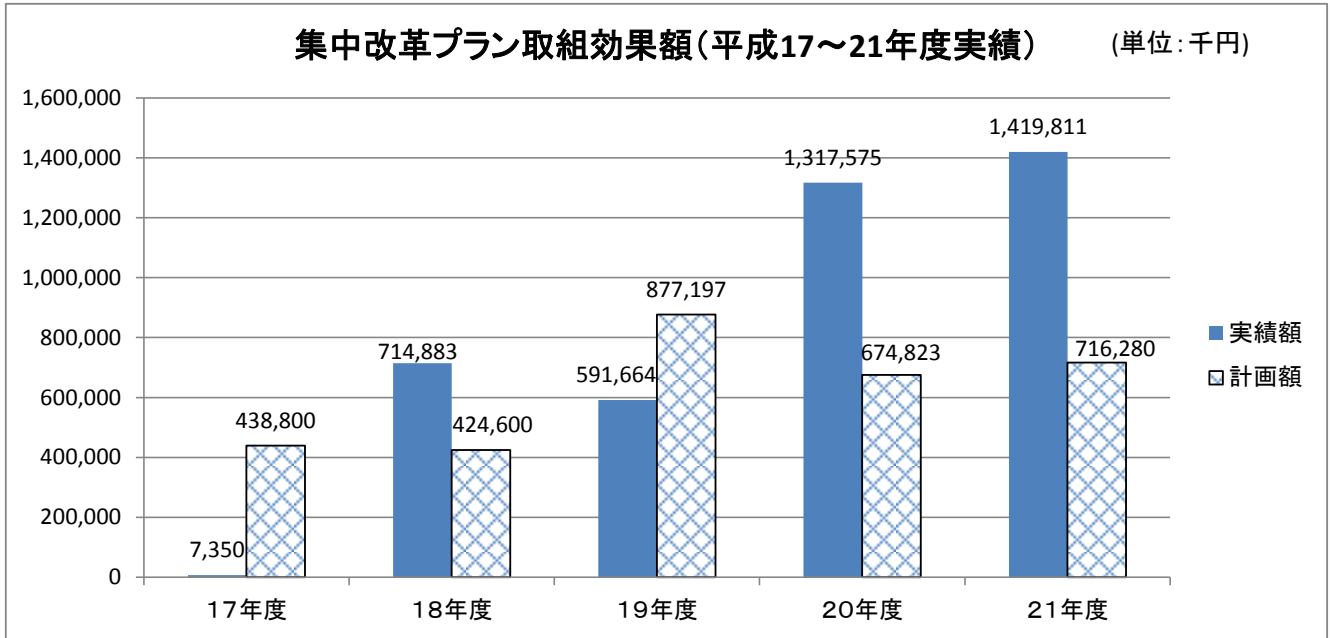
新総合計画に基づくまちづくりのため、行財政改革は引き続き取り組まなければなりません。行財政改革大綱に基づく集中改革プランの計画期間は平成21年度までですが、達成されなかった項目の継続、計画を達成した上で引き続き検討すべき項目、質の高い行政サービスを維持するために取組項目の目標や内容を見直す項目については、新総合計画の期間である平成25年度を限度として取り組みます。

項目毎の今後の取組みの方向性については別紙のとおりです。

集中改革プラン取組効果額(平成17～21年度実績)

① 年度ごとの効果額

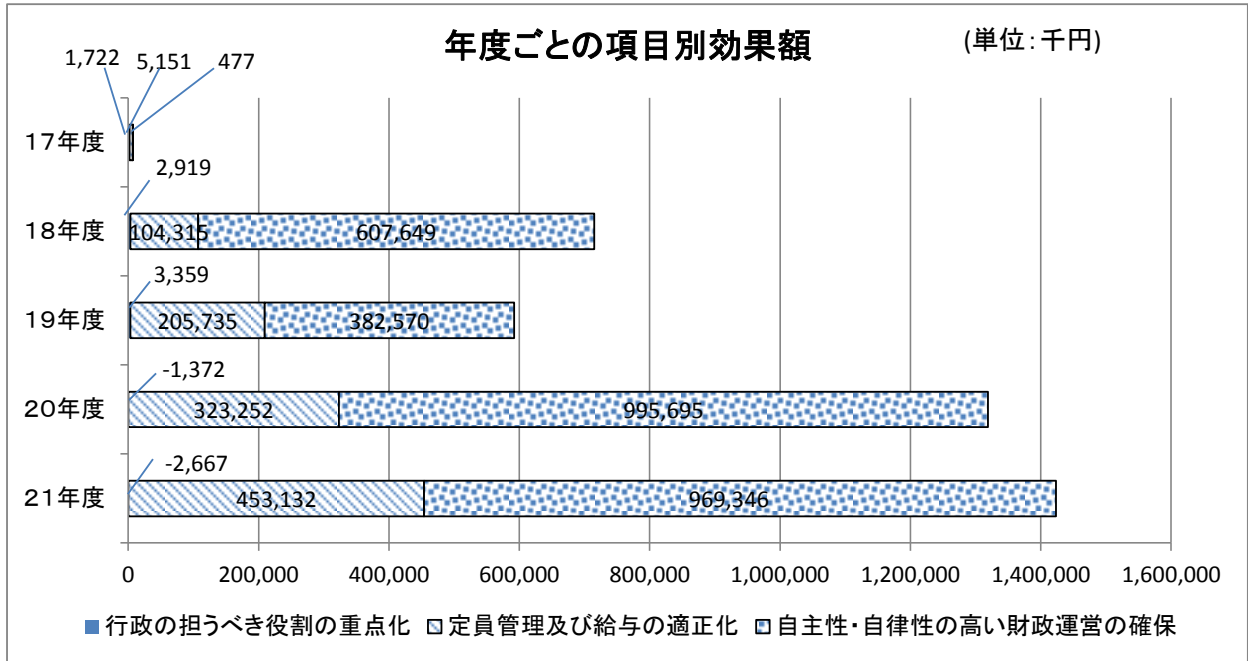
5年間で40億5,100万円の効果額(計画額は31億3,200万円)



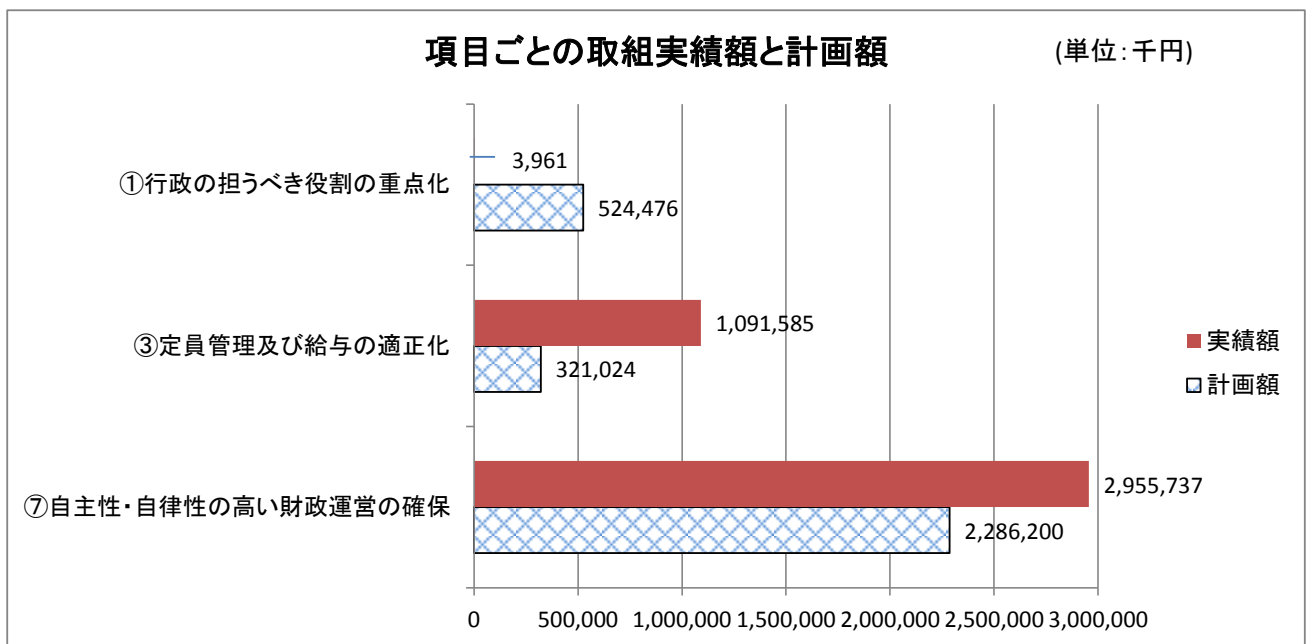
② 項目ごとの取組効果額

取組項目	効果額 (5年間の合計額)	主な内容(実績)
①行政の担うべき 役割の重点化	3,961千円 計画値(524,476千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員配置直営施設の指定管理者への移行・・・△5,628千円 ・上水道料金・会計・積算システム改善・・・8,414千円
③定員管理及び 給与の適正化	1,091,585千円 計画値(321,024千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員採用抑制による定員削減、定員適正化計画策定・・・1,050,512千円 ・時間外勤務の縮減・・・14,242千円
⑦自主性・自律性の 高い財政運営の確保	2,955,737千円 計画値(2,286,200千円)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共料金等の定期的な見直し(国保)・・・416,152千円 ・公的資金繰上げ償還制度の活用(下水分)・・・871,352千円 ・各種基金の活用・・・513,022千円

③ 年度ごとの重点項目別効果額(実績)



④ 項目ごとの取組実績額と計画額

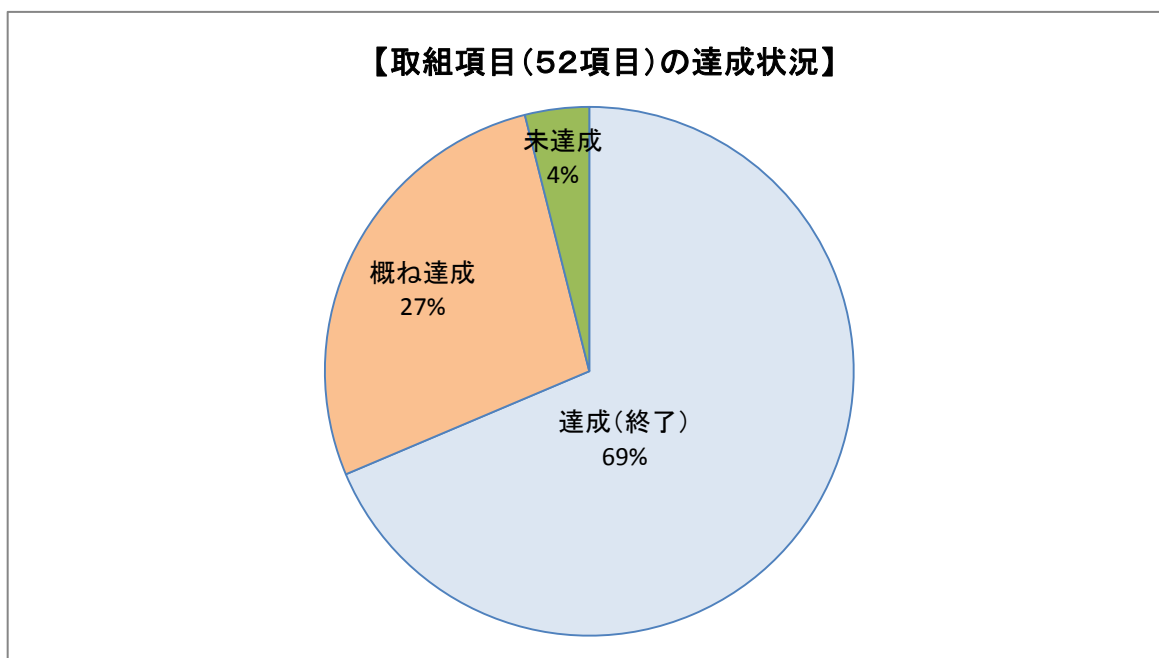


集中改革プラン取組効果額項目每一覧

NO	取組事項	平成17年度 取組効果額	平成18年度 取組効果額	平成19年度 取組効果額	平成20年度 取組効果額	平成21年度 取組効果額	17～21年度 取組効果額	主な取り組み内容
行政の担うべき役割の重点化		1,722千円	2,919千円	3,359千円	△1,372千円	△2,667千円	3,961千円	平成17年度～21年度効果額 3,961千円 (計画額 524,476千円)
3	職員配置直営施設の指定管理者への移行	—	658千円	1,882千円	△2,849千円	△5,319千円	△5,628千円	18年度から指定管理者へ移行した26施設のトータルの財政効果
6	株エフエムいわめまの運営形態の検討					1,175千円	1,175千円	エフエムいわめまの委託料縮減
8	上水道料金・会計・積算システムの改善 (※計画以外分)	1,722千円	2,261千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円	8,414千円	16年度の借上料をベースに各年度の効果を算定。経営改善の効果を計上
定員管理及び給与の適正化等		5,151千円	104,315千円	205,735千円	323,252千円	453,132千円	1,091,585千円	平成17年度～21年度効果額 1,091,585千円 (計画額 321,024千円)
17	職員採用抑制による定員削減・定員適正化計画策定	9,732千円	99,758千円	191,485千円	311,205千円	438,332千円	1,050,512千円	平成22年4月1日現在で376名と、計画時点より41名の削減実績(計画目標28名の削減)
21	人事評価結果の給与への反映及び管理職手当の見直し	—	—	3,270千円	3,536千円	5,281千円	12,087千円	19年度から管理職手当の定額制への見直しと一律5%の減額措置(対象者63名)
22	時間外勤務の縮減	△6,635千円	2,053千円	8,206千円	4,812千円	5,806千円	14,242千円	前年度比5%減を継続
24	労務職員担当業務の効率的運営	2,054千円	2,504千円	2,774千円	3,699千円	3,713千円	14,744千円	労務職員のプロジェクトにより道路等の除草作業を継続実施
自主性・自律性の高い財政運営の確保		477千円	607,649千円	382,570千円	995,695千円	969,346千円	2,955,737千円	平成17年度～21年度効果額 2,955,737千円 (計画額 2,286,200千円)
37	滞納整理専門部署の設置・滞納整理指導員の配置			13,000千円	26,497千円	34,195千円	73,692千円	19年度より、滞納処分・自主納税・競売前納付を計上
39	公共料金等の定期的な見直し(国保)	—	93,736千円	110,030千円	194,958千円	17,428千円	416,152千円	国保税の改正による効果を計上(17年度の調定額をベースに効果を算定)
39	公共料金等の定期的な見直し(下水)	—	—	—	109,413千円	108,608千円	218,021千円	下水道使用料の改正による効果を計上(19年度の実績額をベースに効果を算定)
39	保育料の見直し (※計画以外分)	—	—	—	17,721千円	19,030千円	36,751千円	保育料改正による効果を計上(19年度の調定額をベースに効果を算定)
39	公的資金繰上げ償還制度の活用(一般会計分) (※計画以外分)	—	—	—	2,517千円	0千円	2,517千円	利子軽減額+補償金免除額(簡易保険資金の補償金免除額は未算定)を計上
39	公的資金繰上げ償還制度の活用(下水道事業会計分) (※計画以外分)	—	—	112,218千円	435,405千円	323,729千円	871,352千円	利子軽減額+補償金免除額(公営企業金融公庫資金の補償金免除額は未算定)を計上
39	公的資金繰上げ償還制度の活用(水道事業会計分) (※計画以外分)	—	—	60,026千円	159,458千円	140,799千円	360,283千円	利子軽減額+補償金免除額(公営企業金融公庫資金の補償金免除額は未算定)を計上
42	未利用地の処分	—	—	38,100千円	10,000千円	0千円	48,100千円	19年度に2箇所の処分。20年度に1箇所の処分
45	各種基金の活用	—	513,022千円	—	—	—	513,022千円	特定目的基金の全てを見直し4基金を再構築
46	補助金の評価基準設定による見直し	477千円	891千円	1,221千円	13,600千円	3,531千円	19,720千円	補助金等適正化会議において毎年、見直しを実施
47	入札制度の見直し			47,975千円	26,126千円	322,026千円	396,127千円	19年度から指名競争入札と一般競争入札の請差を効果額として計上
全体効果額計		7,350千円	714,883千円	591,664千円	1,317,575千円	1,419,811千円	4,051,283千円	平成17年度～21年度効果額 4,051,283千円 (計画額 3,171,700千円)

※効果額は平成16年度を基本ベースに算定しているが、状況により17～19年度をベースに算定している項目がある。

集中改革プランの取組項目達成状況(平成17～21年度実績)



【達成状況一覧及び項目毎達成率の平均】

取組項目(大項目)	項目の達成状況			項目毎取組達成率の平均
	達成(終了)	概ね達成	未達成	
1. 行政の担うべき役割の重点化	7	4	1	94.3%
2. 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	4	0	0	100%
3. 定員管理及び給与の適正化等	6	1	1	96.3%
4. 人材育成の推進	2	3	0	95.5%
5. 公正の確保と透明性の向上	3	0	0	100%
6. 電子自治体の推進	2	1	0	91.3%
7. 自主性・自律性の高い財政運営の確保	12	5	0	95.6%
合 計	36	14	2	95.8%

※項目別取組達成率の平均とは、52項目の小項目の達成率を平均したものです。

改革項目別の取組達成状況等一覧

NO	改革項目(大)	改革項目(小)	取組事項(当初)	達成状況	今後の方向性	今後の取組事項	担当課
1	行政の担うべき役割の重点化	①民間委託等の推進	学校給食調理業務のコスト削減のための民間委託	終了	継続	現行方式継続の体制計画策定	教育総務課
2			定型業務委託の検討(運転業務、道路維持補修等)	概ね達成	継続	個別業務の民間委託計画策定	政策企画課
3		②指定管理者制度の活用	職員配置直営施設の指定管理者管理への移行	未達成	継続	民間委託を含め計画策定(目標の変更)	政策企画課
4		③PFI手法等の推進	整備予定施設のPFI手法活用検討	達成	完了		政策企画課
5		④公営企業・公社等の健全経営の推進	特別都市下水路事業の譲渡可能性調査	達成	完了		下水道課
6			(株)エフエムいわぬまの運営形態の検討	達成	継続	当初取組事項継続	さわやか市政推進課
7			公社保有財産の処分計画の策定及び業務限定化	概ね達成	継続	優先順位の決定	岩沼市土地開発公社 政策企画課
8			事務事業の再編整理、民間委託の推進	概ね達成	継続	当初取組事項継続	水道事業所
9		⑤地域協働の推進	地域主体の公共サービス供給体制構築	終了	継続	実施のための体制・制度構築	さわやか市政推進課
10			市民参画の促進(制度構築)	終了	継続	No.9と一体で体制・制度構築	さわやか市政推進課
11			救急救命の普及啓発	達成	完了		消防本部
12			自主防災組織の育成	概ね達成	継続	当初取組事項継続	防災課
13	行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	①責任と権限の明確化及び意思形成過程の簡素化	職員と参画市民との責任と権限の明確化	終了	継続	No.9と一体で体制・制度構築	さわやか市政推進課
14			業務のマニュアル化	達成	完了		政策企画課
15		②窓口機能の向上	窓口の利便性向上	達成	完了		政策企画課
16		③住民ニーズ捕捉の機能強化	市政モニター制度の充実に向けた検討	達成	完了		さわやか市政推進課
17	定員管理及び給与の適正化等	①定員管理の適正化	職員採用抑制による定員削減・定員適正化計画策定	達成	継続	新たな定員適正化計画策定	政策企画課
18			民間からの管理職登用	終了	継続	No.17の計画であわせて検討	政策企画課
19			任期付短時間職員の採用等	終了	継続	No.17の計画であわせて検討	政策企画課
20			経営資源(人員)配分の各部への移譲	終了	完了		政策企画課
21		②給与の適正化	人事評価結果の給与への反映及び管理職手当の見直し	概ね達成	継続	No.26と一体で実施	政策企画課
22			時間外勤務の縮減	未達成	継続	時間外縮減割合(目標の変更)	政策企画課
23		③定員・給与等の状況の公表等	人事行政に関する事項の公表	達成	完了		政策企画課
24		①定員管理の適正化	労務職員担当業務の効率的運営	達成	完了		政策企画課
25	人材育成の推進	①人材育成基本方針の効果的運用	・意欲と能力を高める職員研修及び人事管理 ・職員のコスト意識や政策形成能力向上	概ね達成	継続	No.26と一体で取組	政策企画課
26		②新しい人事評価システムの導入	人事評価制度の導入による人材育成	概ね達成	継続	試行から実施に向けた取組	政策企画課
27		③研修の充実	OJT等研修の充実	達成	完了		政策企画課

NO	改革項目(大)	改革項目(小)	取組事項(当初)	達成状況	今後の方向性	今後の取組事項	担当課
28	人材育成の推進	③研修の充実(OJT・eラーニングの推進など)	eラーニングの推進	達成	完了		政策企画課
29			職員の長期的な研修体系の確立等	概ね達成	継続	No.26と一体で取組	政策企画課
30	公正の確保と透明性の向上	①説明と情報開示	審議会委員等の公募枠拡大	達成	完了		政策企画課
31			パブリックコメント手続きの制度化と活用	達成	完了		さわやか市政推進課
32		②行政評価制度の確立	行政評価制度の確立	達成	完了		行財政改革推進室
33	電子自治体の推進	①ICTを活用した業務改革	共同アウトソーシングの推進	概ね達成	完了		総務課
34		②情報受発信機能の強化	広域対応による消防無線のデジタル化への対応	達成	完了		消防本部
35			ホームページのより一層の活用	達成	完了		総務課
36	自主性・自律性の高い財政運営の確保	①財政健全化	行政評価制度の確立(再掲)	達成	完了		行財政改革推進室
37			収納専門機関の設置(庁内)及び負担と給付の適正化	達成	完了		総務課
38			公文書の電子化〔通知文書のコピー削減〕	達成	完了		総務課
39		①財政健全化(経費の節減合理化等)	公共料金等の定期的な見直し	達成	完了		政策企画課
40		①財政健全化	バランスシート及び行政コスト計算書の公表 決算カードを活用した状況類似団体及び県内団体との比較・公表	達成	完了		総務課
41			現行の予算枠配分方式の改良 (節減額の一定額の再配分)	終了	継続	予算配分方式の再構築	総務課
42			未利用地の処分の検討	概ね達成	継続	当初取組事項継続	総務課
43			農業委員定数の適正化(削減)	終了	完了		農業委員会
44		①財政健全化(経費の節減合理化等)	給与口座振込み促進	達成	完了		政策企画課
45		①財政健全化	各種基金の活用	達成	完了		総務課
46		②補助金等の整理合理化	補助金の評価基準設定による見直し	達成	完了		総務課
47		③公共工事の適正な推進	入札制度の見直し	概ね達成	継続	当初取組事項継続	総務課
48		④公的施設の設置及び維持管理等の見直し	未利用地の処分(開発行為帰属用地含む)の検討	概ね達成	継続	当初取組事項継続	都市計画課
49			全公共施設のライフサイクルコスト分析と整備計画作成	達成	継続	個別施設毎の計画策定	総務課
50			施設建設の複合化	概ね達成	完了		子ども福祉課
51	集会所の設置運営は地域主体を原則とし、市集会所の地域への譲渡検討		概ね達成	継続	譲渡条件の検討と周知	総務課	
52		同種施設の統廃合検討	達成	継続	No.2、3、49と一体で検討	政策企画課	

※達成:取組み項目を目標どおり達成したもの 終了:目標とは違う結論により終了としたもの
基本的に達成以外(終了、概ね達成、未達成)の項目については、継続として進行管理を行う
完了した項目については、各担当課で推進していく